



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社ヤマザワ 上場取引所 東
 コード番号 9993 URL <http://www.yamazawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板垣 宮雄 (TEL) 023-631-2211
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 森 美博 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	21,477	△3.4	430	△18.9	434	△18.2	△75	—
22年3月期第1四半期	22,225	△1.4	530	△16.8	531	△16.9	206	△27.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△6	98	△6	98
22年3月期第1四半期	18	96	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	40,421		25,639		63.4	2,355	78	
22年3月期	39,681		25,865		65.2	2,376	62	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 25,634百万円 22年3月期 25,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	—		13	50	—		13	50	27	00
23年3月期	—									
23年3月期(予想)			13	50	—		13	50	27	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	46,000	0.4	1,250	3.5	1,250	2.6	350	△41.6	32	16
通期	90,000	0.4	2,300	1.2	2,350	1.9	950	△21.4	87	30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社 (一)、除外 一社 (一)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	10,960,825株	22年3月期	10,960,825株
23年3月期1Q	79,128株	22年3月期	79,058株
23年3月期1Q	10,881,731株	22年3月期1Q	10,882,122株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府主導の補助金政策等により、一部業種においては、企業業績が改善されつつあるものの、個人消費においては将来への不安から回復が見られず非常に厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、低価格志向への対応による企業間の価格競争により商品単価の下落が続くなど厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『現場第1主義 選択と集中』を本年度のスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行・検証を行なってまいりました。

当第1四半期連結会計期間の新規出店といたしまして、平成22年4月に宮城県塩釜市に塩釜中の島店（ドラッグ併設）を開店いたしました。この出店によりまして、スーパーマーケットは山形県内43店舗、宮城県内18店舗の合計61店舗となりました。

販売面におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、スーパーマーケット事業部門におきましては引き続き恒例の「生活応援セール」等を行なってまいりました。また「水曜均一祭」の更なる強化といたしまして、98円や88円での均一セールを開催し、販売強化を行ってまいりました。更に「安さに挑戦 200品目値下げしました」と題し、利用頻度の高い200品目の商品について販売価格の引き下げを行ないました。

また、お客様のご意見を直接聞くことを目的に、お客様モニター会議を各地域で開催し、そこでの貴重なご意見を参考に改善に努めました。

地域貢献活動といたしましては各取引先の協力のもと、地域の子供たちと果物や野菜の収穫体験などを開催することで食育活動を行なってまいりました。

これらの取り組みを行ないましたが、売上面におきましては厳しい経営環境のもと、前年に引き続きお客様一人当たりの買上点数は増加したものの、商品単価の低下により低迷いたしました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、効率的作業による生産性向上の取り組みによる人件費の削減や、販売費の削減により、減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は214億77百万円（前年同期比3.4%減）、連結営業利益は4億30百万円（同18.9%減）、連結経常利益は4億34百万円（同18.2%減）となりました。

なお、「資産除去債務に関する会計基準」に基づき特別損失4億51百万円を計上したことにより、連結四半期純損失75百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産は404億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億39百万円の増加となりました。

資産の部においては、建設仮勘定の減少による有形固定資産その他の減少等がありましたが、会計基準の変更による資産除去債務の計上及び新店開店に伴い、建物及び構築物、商品及び製品の増加等となりました。

負債の部においては、賞与引当金及び未払法人税等の減少等がありましたが、資産除去債務の計上、支払手形及び買掛金の増加等となりました。なお、純資産は256億39百万円となり、自己資本比率は63.4%となっております。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物の残高は35億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億15百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは7億10百万円の収入となりました。これは主に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額により税金等調整前四半期純利益の減少及びたな卸資産の増加、賞与引当金の減少等がありましたが、仕入債務の増加、法人税等の支払額の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億67百万円の支出となりました。これは主に、新店出店による有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億58百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の減少及び配当金の支払等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日公表の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる会社については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う会計基準の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ9,929千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、461,757千円減少しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,866,934	3,982,659
受取手形及び売掛金	529,167	538,651
商品及び製品	3,851,774	3,468,898
仕掛品	993	664
原材料及び貯蔵品	78,924	73,871
その他	1,008,384	1,281,287
貸倒引当金	—	△4,767
流動資産合計	9,336,179	9,341,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,118,299	11,569,951
土地	13,485,914	13,508,424
その他(純額)	1,307,160	1,523,244
有形固定資産合計	26,911,373	26,601,620
無形固定資産		
投資その他の資産	1,194,154	984,272
固定資産合計	2,979,369	2,753,995
資産合計	31,084,898	30,339,887
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,100,201	5,467,561
短期借入金	1,580,000	1,720,000
未払法人税等	148,784	286,552
賞与引当金	135,824	414,300
役員賞与引当金	7,670	16,000
ポイント引当金	402,061	391,394
商品券回収損失引当金	62,209	62,209
その他	3,311,927	3,304,007
流動負債合計	11,748,678	11,662,025
固定負債		
退職給付引当金	448,519	442,747
資産除去債務	740,115	—
その他	1,844,734	1,710,447
固定負債合計	3,033,369	2,153,195
負債合計	14,782,048	13,815,220

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金	2,205,087	2,205,087
利益剰余金	21,178,794	21,401,677
自己株式	△90,117	△90,030
株主資本合計	25,682,482	25,905,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47,602	△43,668
評価・換算差額等合計	△47,602	△43,668
新株予約権	4,149	4,149
純資産合計	25,639,029	25,865,933
負債純資産合計	40,421,077	39,681,154

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	22,225,623	21,477,190
売上原価	15,983,139	15,428,358
売上総利益	6,242,483	6,048,832
販売費及び一般管理費		
給料	2,105,116	2,062,922
賞与引当金繰入額	109,508	112,447
役員賞与引当金繰入額	8,895	6,170
退職給付費用	26,535	25,343
役員退職慰労引当金繰入額	4,520	—
ポイント引当金繰入額	369,363	402,061
減価償却費	320,693	379,177
その他	2,767,138	2,630,559
販売費及び一般管理費合計	5,711,771	5,618,681
営業利益	530,712	430,150
営業外収益		
受取利息	1,052	1,574
受取配当金	4,527	4,826
その他	6,586	4,176
営業外収益合計	12,166	10,577
営業外費用		
支払利息	6,861	3,498
その他	4,662	2,758
営業外費用合計	11,524	6,257
経常利益	531,354	434,470
特別利益		
貸倒引当金戻入額	670	4,767
固定資産売却益	—	2,161
特別利益合計	670	6,929
特別損失		
固定資産除却損	4,556	3,269
減損損失	160,941	29,664
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	451,828
特別損失合計	165,498	484,763
税金等調整前四半期純利益	366,527	△43,363
法人税、住民税及び事業税	71,298	133,215
法人税等調整額	88,879	△100,599
法人税等合計	160,177	32,616
四半期純利益	206,349	△75,979

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	366,527	△43,363
減価償却費	346,011	404,426
減損損失	160,941	29,664
賞与引当金の増減額(△は減少)	△301,239	△278,475
受取利息及び受取配当金	△5,580	△6,401
支払利息	6,861	3,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	△339,097	△388,257
仕入債務の増減額(△は減少)	411,121	632,639
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	451,828
その他	353,012	172,818
小計	998,559	978,379
利息及び配当金の受取額	4,664	4,970
利息の支払額	△6,570	△1,728
法人税等の支払額	△409,925	△270,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,727	710,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△872,957	△306,158
敷金及び保証金の差入による支出	△10,085	△65,865
敷金及び保証金の回収による収入	8,501	32,395
その他	300	△127,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△974,241	△467,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	570,000	△140,000
長期借入金の返済による支出	△250,000	—
配当金の支払額	△146,909	△146,903
その他	△26,992	△71,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,097	△358,743
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△241,415	△115,725
現金及び現金同等物の期首残高	3,880,247	3,712,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,638,831	3,596,843

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。